



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,072	△15.6	88	△83.6	122	△77.0	50	△86.1
2023年12月期	3,640	23.2	536	52.8	533	39.9	363	46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	9.08	9.03	1.8	2.5	2.9
2023年12月期	67.87	65.29	13.7	11.5	14.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,701	2,901	61.7	524.30
2023年12月期	4,980	2,861	57.4	519.90

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,901百万円 2023年12月期 2,861百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	529	△212	△200	419
2023年12月期	389	△717	325	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	7.4	240	172.5	230	87.1	150	196.0	26.88

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	5,597,700株	2023年12月期	5,503,600株
2024年12月期	63,200株	2023年12月期	300株
2024年12月期	5,581,201株	2023年12月期	5,358,506株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月27日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会(Web説明会)を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 今後の見通し	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方で、為替相場の円安化、物価・人件費の高騰、金融政策の変更にもなうゼロ金利解除など、経済状況の不安定化が継続しており、依然として不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けたEV（電気自動車）開発競争が加速し、複雑形状かつ大型サイズの試作品が求められる傾向が顕著となりました。その一方、国内自動車メーカー各社での認証不正問題や、一部で企業統合を念頭に置いた慎重な経営方針の下、各種開発スケジュールの大幅な繰り延べや、開発費用の凍結などの影響が生じ、一時的な受注量の減少が続いております。

このような環境の中、当社では主力の鋳造事業において、大型低圧鋳造炉と、国内最大規模の砂型鋳造による工場棟「第8期棟」の稼働を通じ、「ギガキャスト（注）」の製作実績を積み上げるとともに、各種展示会での周知や、顧客別の鋳造工場見学の実施など受注活動の強化を継続しました。また、マグネシウムを中心としたダイカスト工法領域では、株式会社STG（大阪府八尾市）と事業拡張に向けた協議を行い、相互に送客を開始しました。

しかしながら、受注総量の減少期間が想定より長期化したことに加え、新たな取組みである大型鋳造品製作による一時的な製造コスト増加、新工場棟の操業コストが先行したことで、大幅な減益を余儀なくされました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,072,417千円（前期比15.6%減）、営業利益88,089千円（前期比83.6%減）、経常利益122,937千円（前期比77.0%減）、当期純利益50,671千円（前期比86.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」のラインナップ強化や国際会議、展示会でのデモンストレーションなど、積極的な販売促進活動を実施したことで、ユーザーの裾野の広がりがあったものの、事業年度内に成約に至らない案件が増加したことで、前期をやや下回る水準で推移しました。

また、工業向け試作品を中心とした出力サービスは、総案件数の増加が伸び悩む中、3Dプリントだけではなく、顧客のニーズを捉えた多岐にわたる工法提案を行えるよう、社内体制の強化に努めました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は630,401千円（前期比13.6%減）、セグメント利益は150,582千円（前期比24.6%減）となりました。

② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車メーカー各社及びTier1（ティアワン）部品メーカーを中心としたEV関連の試作及び開発の活性化に伴い、高難度かつ大型の鋳造部品や「ギガキャスト」試作に関連する引合い・受注が徐々に増加し、一部の製品では納入実績を残しました。一方で自動車メーカー各社の認証不正問題などを発端とした主要部品の開発スケジュール繰り延べや、予算執行時期の見直しなど、当社の受注環境の悪化が継続したことで、受注量の大幅な減少を余儀なくされました。また、レストア分野の一部自社製作パーツにおいて品質の確立に時間を要したことで、生産コストが増加しました。

設備面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）の砂型鋳造棟「第8期棟」の大型鋳造部品専用工場化を見据えた生産設備の導入を継続するとともに、「第6期棟」への低圧鋳造炉増設を行い、高品質な大型鋳造部品対応をより一層強化し、需要の取り込みに向けた活動を継続しました。

この結果、鋳造事業の売上高は1,949,653千円（前期比22.2%減）、セグメント利益は42,977千円（前期比92.3%減）となりました。

③CT事業

CT事業におきましては、研究開発が進む次世代蓄電池分野を中心とした産業用CTの認知拡大を推進すべく、大規模な電池分野の展示会や、顧客企業内展示会への出展を積極的に行ったことで、スキャンサービス需要の獲得が順調に進みました。また、国内メーカーへのCT装置販売の実績を残したことや、社内・外の関係人員の連携強化や情報共有を推進することにより、スキャンサービス体制の効率化を図ったことで、売上高・セグメント利益とも堅調に推移しました。

この結果、CT事業の売上高は492,362千円（前期比21.7%増）、セグメント利益は367,419千円（前期比33.1%増）となりました。

(注) ギガキャスト

大型の鋳造設備で複数のアルミ合金部品を1つのパーツとして成型し、大型の車体部品を生産する方法です。当社では自動車生産工程のギガキャスト化を見据え、試作段階での大型アルミニウム鋳造品の提案を強化し、製品化を実現しております。

なお、当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター事業

セグメント内産業区分	第33期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	419	336,951	53.5
精密機械・医療機械器具製造業	308	79,478	12.6
電気機械器具製造業	268	51,756	8.2
専門サービス業 (他に分類されないもの)	63	39,263	6.2
一般機械器具製造業	152	29,782	4.7
輸送用機械器具製造業	56	24,740	3.9
その他の製造業	170	15,512	2.5
化学工業	47	8,362	1.3
学術研究機関	15	6,951	1.1
その他	267	37,603	6.0
合計	1,765	630,401	100.0

鋳造事業

セグメント内産業区分	第33期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	1,683	1,263,793	64.8
輸送用機械器具製造業	157	273,797	14.1
卸売業	147	140,725	7.2
電気機械器具製造業	66	91,005	4.7
鉄鋼業、非鉄金属製造業	62	85,545	4.4
自動車・自転車小売業	24	65,685	3.4
精密機械・医療機械器具製造業	30	17,870	0.9
専門サービス業 (他に分類されないもの)	2	4,554	0.2
自動車整備業、駐車場業	1	2,500	0.1
その他	5	4,177	0.2
合計	2,177	1,949,653	100.0

C T事業

セグメント内産業区分	第33期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	169	121,419	24.7
輸送用機械器具製造業	135	102,920	20.9
一般機械器具製造業	65	73,449	14.9
電気機械器具製造業	80	70,514	14.3
専門サービス業 (他に分類されないもの)	72	37,259	7.6
鉄鋼業、非鉄金属製造業	18	17,473	3.5
精密機械・医療機械器具製造業	23	16,320	3.3
その他の製造業	22	11,705	2.4
ゴム製品製造業	8	7,400	1.5
その他	87	33,900	6.9
合計	679	492,362	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。

2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,535,808千円となり、前事業年度末に比べ26,712千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が116,468千円、未収還付法人税等が59,805千円増加したものの、売掛金が193,447千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,165,578千円となり、前事業年度末に比べ252,505千円減少いたしました。これは主に建物が100,713千円、リース資産が74,857千円、機械及び装置が68,703千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,701,386千円となり、前事業年度末に比べ279,217千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,011,458千円となり、前事業年度末に比べ117,445千円減少いたしました。これは主に短期借入金が50,000千円増加したものの、未払法人税等が82,106千円、賞与引当金が76,008千円減少したことによるものであります。

固定負債は788,188千円となり、前事業年度末に比べ202,336千円減少いたしました。これは主に長期借入金が126,012千円、リース債務が76,419千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,799,646千円となり、前事業年度末に比べ319,782千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,901,740千円となり、前事業年度末に比べ40,565千円増加いたしました。これは主に当期純利益を50,671千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前当期純利益82,274千円（前期507,777千円）の計上、減価償却費の計上等により、前事業年度末に比べ116,468千円増加し、当事業年度末には419,712千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は529,055千円（前年同期は389,555千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額164,529千円等の資金の減少があったものの、減価償却費368,649千円、売上債権の減少額198,101千円、未払消費税等の増加額84,138千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は212,097千円（前年同期は717,953千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出230,752千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は200,489千円（前年同期は325,079千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円等の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出256,012千円、リース債務の返済による支出76,921千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	55.1	57.8	56.7	57.4	61.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	107.0	65.2	85.1	131.6	51.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	2.4	1.9	3.7	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.6	53.9	32.6	50.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気ならびに事業環境の不透明感は一進一退を継続し、受注量の本格的な回復には一定の時間を要するものと見込んでおります。一方で「ギガキャスト」をはじめとした鋳造品の大型化ニーズは一層強まることが予想され、機を逃さない需要の取り込みが不可欠となる見込みであります。

このような環境の中、当社は経営理念「MADE BY JMC」の実現に向けた取組みを加速させ、付加価値の高いものづくり・サービスの提供をスピーディーかつ積極的に提案してまいります。

鋳造事業では、需要の増加が見込まれる大型鋳造品を製作できる稀有な企業としての立ち位置を確実にするため、コンセプトセンターにおける大型鋳造用設備の充実化、および効率的な生産体制の確立を進めるとともに、展示会、学会等での積極的な実績発表を通じて、付加価値の高い試作品・量産品の提案を進めてまいります。

3Dプリンター事業では、多様な樹脂積層品のニーズ獲得を進めるため、造形バリエーションの拡張に加え、装置・材料分野までをターゲットとした営業活動に着手いたします。また、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」では、全世界での顧客層の広がりに対応できる拡販体制の拡充を進め、案件成約までの期間短縮に努めてまいります。

CT事業では、「三次元で内部まで非破壊検査する唯一の手法」である産業用CTの強みの訴求を継続するとともに、新たな業界・分野の探索や、産業用CT装置導入ニーズに対して装置メーカーと協調した提案実施など、柔軟に施策を展開してまいります。

以上の状況を踏まえ、業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円（前期比7.4%増）、営業利益240百万円（前期比172.5%増）、当期純利益150百万円（前期比196.0%増）と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要素によってこれらの見通しと異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

2024年12月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,243	419,712
受取手形	1,366	3,061
電子記録債権	183,030	176,683
売掛金	674,972	481,524
商品及び製品	69,909	38,736
仕掛品	82,730	88,120
原材料及び貯蔵品	86,606	81,599
前払費用	49,119	45,464
未収還付法人税等	—	59,805
未収消費税等	52,298	—
前渡金	59,064	97,319
その他	744	44,217
貸倒引当金	△565	△436
流動資産合計	1,562,520	1,535,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,910,565	1,809,851
構築物（純額）	239,228	223,023
機械及び装置（純額）	427,891	359,187
車両運搬具（純額）	252	1,295
工具、器具及び備品（純額）	34,651	38,274
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	222,589	147,732
建設仮勘定	121,840	152,965
有形固定資産合計	3,277,757	3,053,067
無形固定資産		
借地権	2,885	2,760
ソフトウェア	12,980	15,626
ソフトウェア仮勘定	4,818	—
特許権	18,849	18,660
その他	1,156	1,348
無形固定資産合計	40,689	38,395
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	16,893	17,245
繰延税金資産	27,156	1,303
その他	55,577	55,555
投資その他の資産合計	99,636	74,114
固定資産合計	3,418,083	3,165,578
資産合計	4,980,604	4,701,386

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,314	115,690
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	256,012	226,012
リース債務	86,780	80,203
未払金	271,329	229,211
未払費用	2,387	2,530
未払法人税等	82,106	—
契約負債	7,251	11,206
預り金	8,310	10,734
賞与引当金	76,008	—
役員賞与引当金	22,572	—
製品保証引当金	204	1,611
その他	627	84,258
流動負債合計	1,128,904	1,011,458
固定負債		
長期借入金	738,958	612,946
リース債務	161,460	85,041
資産除去債務	89,131	89,810
その他	974	389
固定負債合計	990,525	788,188
負債合計	2,119,429	1,799,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,609	817,533
資本剰余金		
資本準備金	794,609	804,533
資本剰余金合計	794,609	804,533
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,257,465	1,308,137
利益剰余金合計	1,259,359	1,310,031
自己株式	△403	△30,358
株主資本合計	2,861,174	2,901,740
純資産合計	2,861,174	2,901,740
負債純資産合計	4,980,604	4,701,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,632,775	3,039,897
商品売上高	7,226	32,520
売上高合計	3,640,002	3,072,417
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,676	63,178
当期製品製造原価	2,188,838	2,005,491
当期商品仕入高	9,325	17,843
小計	2,202,840	2,086,513
商品及び製品期末棚卸高	69,909	38,736
売上原価合計	2,132,931	2,047,776
売上総利益	1,507,070	1,024,641
販売費及び一般管理費	970,446	936,551
営業利益	536,623	88,089
営業外収益		
受取利息	4	57
補助金収入	4,097	36,527
受取保険金	1,235	833
為替差益	1,232	—
受取補償金	—	11,240
その他	4,013	2,060
営業外収益合計	10,583	50,719
営業外費用		
支払利息	11,962	10,515
為替差損	—	5,058
シンジケートローン手数料	1,703	266
その他	103	29
営業外費用合計	13,768	15,871
経常利益	533,438	122,937
特別利益		
固定資産売却益	—	2,536
特別利益合計	—	2,536
特別損失		
固定資産除却損	23,752	0
固定資産売却損	1,908	43,200
特別損失合計	25,661	43,200
税引前当期純利益	507,777	82,274
法人税、住民税及び事業税	142,346	5,750
法人税等調整額	1,735	25,852
法人税等合計	144,082	31,602
当期純利益	363,695	50,671

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	197,912	9.3	170,794	8.1
II 労務費		675,496	31.7	639,701	30.5
III 製造経費		1,255,937	59.0	1,289,385	61.4
当期総製造費用		2,129,347	100.0	2,099,881	100.0
仕掛品期首棚卸高		198,228		82,730	
合計		2,327,575		2,182,612	
仕掛品期末棚卸高		82,730		88,120	
他勘定振替高	※2	56,006		88,999	
当期製品製造原価		2,188,838		2,005,491	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
外注加工費 (千円)	350,755	331,985
消耗品費 (千円)	196,410	164,251
減価償却費 (千円)	280,832	354,325
製品保証引当金繰入額 (千円)	△33	1,407

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
見本品費 (千円)	56,006	88,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	787,529	774,529	774,529	1,894	430	893,339	895,664	△403	2,457,320	2,457,320
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					△430	430	—		—	—
新株の発行	20,079	20,079	20,079						40,159	40,159
当期純利益						363,695	363,695		363,695	363,695
当期変動額合計	20,079	20,079	20,079	—	△430	364,125	363,695	—	403,854	403,854
当期末残高	807,609	794,609	794,609	1,894	—	1,257,465	1,259,359	△403	2,861,174	2,861,174

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	807,609	794,609	794,609	1,894	1,257,465	1,259,359	△403	2,861,174	2,861,174	
当期変動額										
新株の発行	9,924	9,924	9,924						19,849	19,849
当期純利益					50,671	50,671			50,671	50,671
自己株式の取得							△29,955	△29,955	△29,955	△29,955
当期変動額合計	9,924	9,924	9,924	—	50,671	50,671	△29,955	40,565	40,565	
当期末残高	817,533	804,533	804,533	1,894	1,308,137	1,310,031	△30,358	2,901,740	2,901,740	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	507,777	82,274
減価償却費	294,002	368,649
受取補償金	—	△11,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	959	△22,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,267	△76,008
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33	1,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△129
受取利息及び受取配当金	△4	△57
支払利息	11,962	10,515
固定資産売却損益 (△は益)	1,908	40,663
固定資産除却損	23,752	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,360	198,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,131	30,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,438	375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,623	84,138
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,298	52,298
その他	△64,617	△64,552
小計	613,447	694,653
利息及び配当金の受取額	4	57
利息の支払額	△12,655	△11,026
補償金の受取額	—	9,900
法人税等の支払額	△211,240	△164,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,555	529,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△691,846	△230,752
無形固定資産の取得による支出	△13,484	△10,366
有形固定資産の売却による収入	1,204	29,000
有形固定資産の除却による支出	△13,808	—
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△0
敷金及び保証金の回収による収入	99	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,953	△212,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	550,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△255,347	△256,012
リース債務の返済による支出	△101,978	△76,921
割賦債務の返済による支出	△1,894	—
株式の発行による収入	34,300	12,400
自己株式の取得による支出	—	△29,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,079	△200,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,317	116,468
現金及び現金同等物の期首残高	306,561	303,243
現金及び現金同等物の期末残高	303,243	419,712

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）へ変更しております。

これは、取引先のニーズの多様化に伴い、従来の受注生産に加え、見込生産を行う製品在庫が大幅に増加したことを契機に、原材料価格の市況変動の影響を棚卸資産の評価及び期間損益計算に適正に反映させる目的で、月別の総平均法による原価法に変更したものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントに属する製品等の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
3Dプリンター事業	①3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売 ②3DプリンターによるAM (Additive Manufacturing) サービス ③心臓カテーテルシミュレーター『HEARTROID (ハートロイド)』等の製造、販売 ④医療用モデル (実物大モデル) のデータ編集及び製造、販売
鋳造事業	アルミニウム、マグネシウムを用いた砂型鋳造法による試作品、各種部品・商品、量産用鋳造部品の製造、販売
CT事業	①産業用CTによる検査・測定サービス ②産業用CT及び関連サービスの販売 ③産業用CT用ソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002	—	3,640,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002	—	3,640,002
セグメント利益	199,751	558,000	276,003	1,033,755	△497,131	536,623
セグメント資産	315,715	4,011,539	157,313	4,484,568	496,035	4,980,604
その他の項目						
減価償却費	25,683	238,812	24,012	288,509	5,493	294,002
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,979	775,498	2,963	788,441	6,266	794,707

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,401	1,949,653	492,362	3,072,417	—	3,072,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	630,401	1,949,653	492,362	3,072,417	—	3,072,417
セグメント利益	150,582	42,977	367,419	560,979	△472,890	88,089
セグメント資産	301,319	3,547,518	233,137	4,081,975	619,411	4,701,386
その他の項目						
減価償却費	20,494	334,066	7,765	362,326	6,322	368,649
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,197	102,498	42,506	151,202	1,559	152,761

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	1,400,546	鋳造事業

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	473,661	鋳造事業
株式会社メックインターナショナル	404,648	鋳造事業
株式会社安川電機	350,428	鋳造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	519.90円	524.30円
1株当たり当期純利益	67.87円	9.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.29円	9.03円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	363,695	50,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,695	50,671
期中平均株式数(株)	5,358,506	5,581,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	211,928	30,777
(うち新株予約権(株))	(211,928)	(30,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。